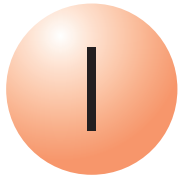


平成25年度
墨田区産業活力再生基礎調査
報告書

概要版

平成26年2月



調査概要

1. 調査目的

墨田区では、平成25年3月に「墨田区産業振興マスタープラン」を策定し、10年後のすみだの将来像として、「すみだに住み、働く人々が『すみだらしさ』である『ものづくり』の文化に『誇り』を持ち、『楽しく過ごしている』姿」を掲げている。

このマスタープランの策定を契機として、区内製造業における今後の成長可能性を探るとともに、新陳代謝に備えるための後継者の有無、廃業の意向、空き工場・空き設備の有無と活用意向、新規事業への取組状況等を調査し、区内の産業活力を維持・再生していくための事業承継の仕組みづくりや、マスタープランに掲げた将来像を具現化していくための施策の基礎資料として活用する目的で本調査を実施した。

また、すみだ中小企業センターでは、区内企業の情報をデータベース化した「企業台帳」を整備し、企業の経営・技術相談、受発注のあっせん、販路開拓の支援などの際に活用しているが、この企業台帳は、平成21年度に一斉更新を行ってから4年が経過していることから、全登録企業のうち製造業の情報を最新のものにするために、製造業実態調査（企業台帳更新調査）もあわせて行った。

2. 調査内容

（1）墨田区製造業実態調査（企業台帳更新調査）

【調査対象】 企業台帳に登録されている全製造業 3,551事業所

【調査手法】 訪問面接調査

【調査内容】 企業台帳情報の聞き取り調査

【調査期間】 平成25年6月～9月

【回収結果】 実態調査回収数 2,486

（休廃業・転出・業態変更を除く実調査対象数2,989に対して回収率83.1%）

（2）産業活力再生基礎調査（アンケート調査）

【調査対象】 企業台帳に登録されている全製造業 3,551事業所

【調査手法】 郵送配布・回収

【調査内容】 事業承継等アンケート調査

【調査期間】 平成25年6月～9月

【回収結果】 アンケート有効回収数 2,064

（休廃業・転出・業態変更を除く実調査対象数2,989に対して回収率69.0%）

製造業実態調査では、平成25年6月時点の企業台帳データから休廃業・転出・業態変更、調査拒否等を除く調査実績数2,486を分母として分析を行った。産業活力再生基礎調査に関してはアンケート有効回収数2,064件を分母として分析を行った。なお、グラフの作成にあたっては、全てにおいて未回答を含んでいない。

II

墨田区製造業の動向と課題

1. 製造業の動向

■ 事業所数の推移

製造業実態調査では、すみだ中小企業センターが保有する企業台帳をもとに、区内全製造業3,551社を対象として調査を行った。調査実績数は2,486社にのぼり、休廃業等を除いた調査対象事業所2,989社の約8割から協力が得られている。業種構成としては、「金属製品製造業」がもっとも多く、これに「繊維工業」、「印刷・同関連業」が続き、ほか「生産用機械器具製造業」、「なめし革・同製品・毛皮製造業」、「パルプ・紙・紙加工品」、「プラスチック製品製造業（別掲を除く）」、「ゴム製品製造業」などが続く。

また、調査を通じて明らかになった休廃業比率は11.7%で、前回調査（平成21年）よりもやや上回った（前回：11.1%）。特に、「非鉄金属製造業」で休廃業比率が前回調査に比べて7.1ポイント、「パルプ・紙・紙加工品製造業」で4.4ポイント増加している。

	調査対象事業所数	休・廃業事業所			休廃業比率	参考：H21休廃業比率	転出	業態変更	調査不能理由別事業所数				調査実績数	
		廃業	休業	計					拒否	不明	その他	不能率		
		(件)			(%)				(件)				(%)	(件)
ゴム製品製造業	163	12	1	13	8.0	9.2	5	0	23	1	0	14.7	121	
その他の製造業	311	25	3	28	9.0	6.1	17	8	51	1	0	16.7	206	
なめし革・同製品・毛皮製造業	248	30	9	39	15.7	13.6	5	3	38	1	0	15.7	162	
パルプ・紙・紙加工品製造業	199	25	5	30	15.1	10.7	5	1	23	1	0	12.1	139	
はん用機械器具製造業	75	9	1	10	13.3	-	1	0	13	1	0	18.7	50	
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	181	13	2	15	8.3	6.5	7	0	20	0	1	11.6	138	
印刷・同関連業	383	30	3	33	8.6	9.4	13	1	56	1	0	14.9	279	
飲料・たばこ・飼料製造業	6	0	0	0	0.0	0.0	0	0	3	0	0	50.0	3	
化学工業	44	0	1	1	2.3	6.4	1	1	10	0	0	22.7	31	
家具・装備品製造業	83	3	1	4	4.8	8.2	2	1	19	1	0	24.1	56	
業務用機械器具製造業	53	5	0	5	9.4	-	1	0	6	0	1	13.2	40	
金属製品製造業	699	68	12	80	11.4	12.6	19	4	73	8	1	11.7	514	
情報通信機械器具製造業	10	1	0	1	10.0	0.0	2	1	1	0	0	10.0	5	
食料品製造業	110	15	5	20	18.2	16.3	2	2	17	1	1	17.3	67	
生産用機械器具製造業	246	24	7	31	12.6	-	12	1	30	1	0	12.6	171	
石油製品・石炭製品製造業	1	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0.0	1	
繊維工業	474	61	16	77	16.2	17.6	16	3	56	4	1	12.9	317	
鉄鋼業	32	4	1	5	15.6	17.8	0	0	4	0	0	12.5	23	
電気機械器具製造業	50	3	3	6	12.0	8.6	3	2	3	0	1	8.0	35	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	11	1	0	1	9.1	5.0	0	0	1	0	0	9.1	9	
非鉄金属製造業	33	5	0	5	15.2	8.1	2	0	4	0	0	12.1	22	
木材・木製品製造業(家具を除く)	39	1	1	2	5.1	13.6	2	0	8	0	0	20.5	27	
輸送用機械器具製造業	31	2	0	2	6.5	3.2	1	0	7	0	0	22.6	21	
窯業・土石製品製造業	69	5	2	7	10.1	9.5	0	3	10	0	0	14.5	49	
全体	3,551	342	73	415	11.7	8.7	116	31	476	21	6	14.2	2,486	

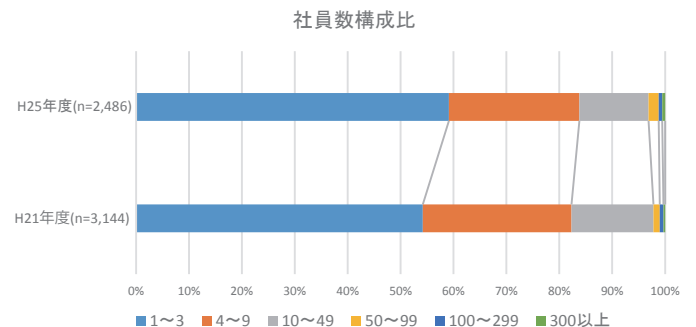
*注 平成21年度休廃業比率の平均値は前回の調査では11.1%であったが、平成19年11月の日本標準産業分類の改定に伴い、今回の調査においては一部データが引き継がれていないため、平均値を8.7%としている。

■ 社員数の推移

社員数は変わらず「1～3人」が中心。

社員数構成比は、全体では有効回答数のうち、80.1%が10人未満の小規模事業所で構成される。

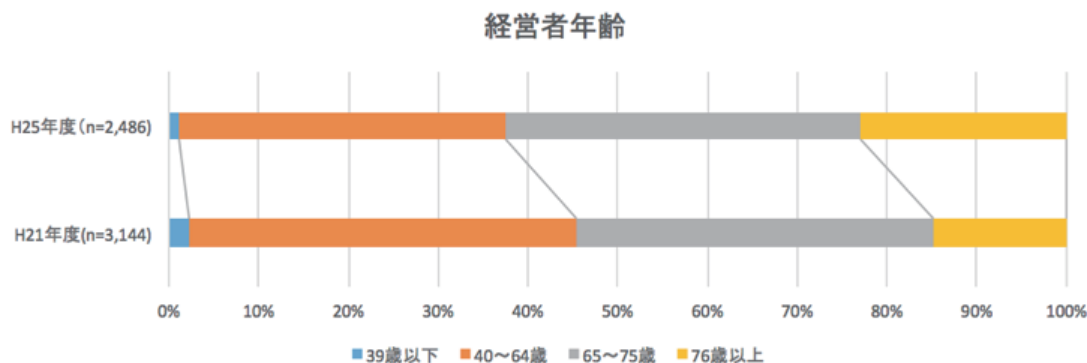
前回調査（平成21年）と比較すると、全体では「4～9人」の事業所数が若干減少傾向にある。業種別では特に「繊維工業」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」で「4～9人」の事業所が減少し、「1～3人」の事業所が増えている。



■ 経営者の平均年齢

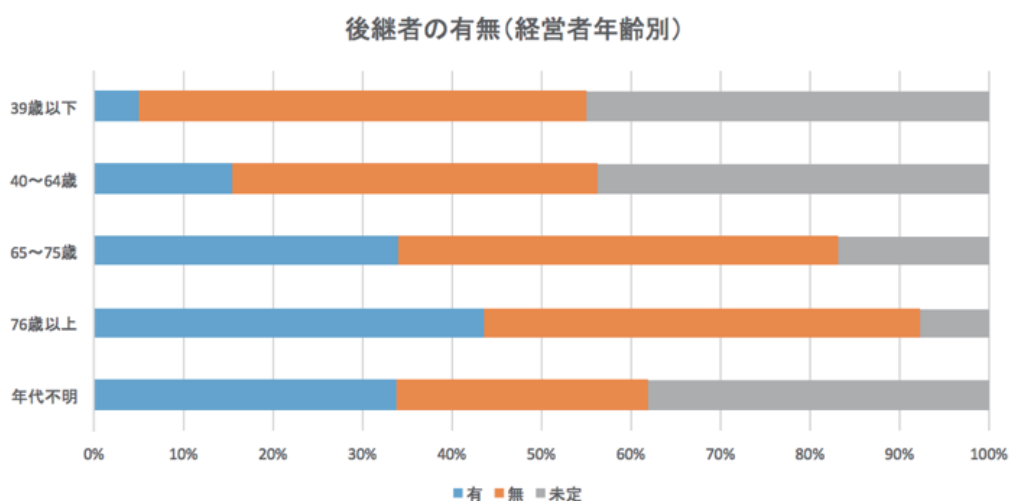
経営者の平均年齢は、全体で66.5歳であり、65歳以上が有効回答数のうち、54.3%を占める。

前回調査（平成21年）と比較すると、高齢化が確実に進んでおり、「76歳以上」が5.3ポイント増加して19.9%となり、高齢の経営者の割合が増加している。



■ 後継者の有無と経営者の年齢

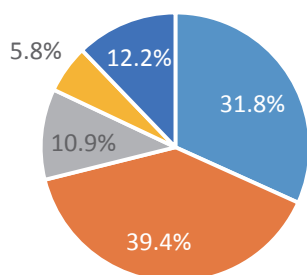
「後継者あり」は有効回答数のうち、29.6%を占めており、「後継者なし」は有効回答数のうち、44.7%を占めている。経営者の年齢が65歳以上の事業者にとっては、「後継者なし」が49.2%を占めており、危機的状況にあると言える。



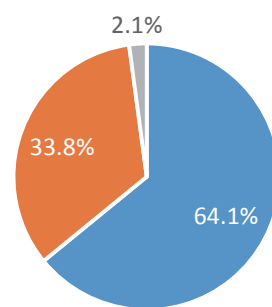
■ 事業所・工場の土地及び建物の面積と所有状況

事業所敷地面積は「100~200㎡未満」が有効回答数のうち、39.4%を占めて最も多い。事業所土地区分は「自地」が有効回答数のうち、64.1%を占めている。

土地及び建物の面積（全体）



土地区分（全体）



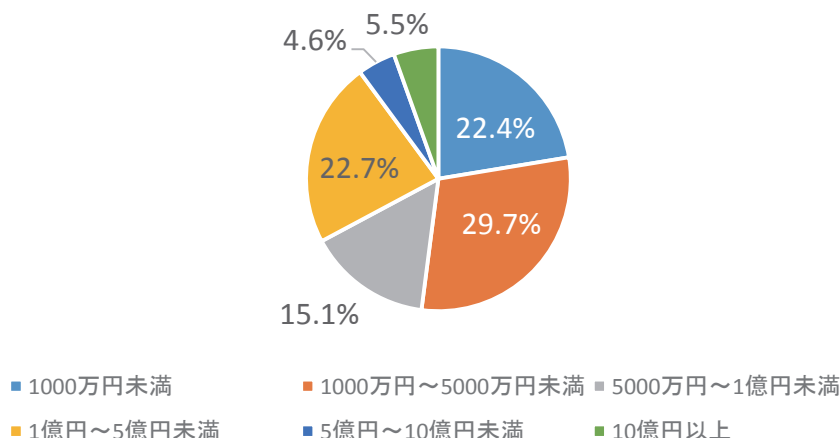
■ 100㎡未満 ■ 100-200㎡未満 ■ 200-300㎡未満 ■ 300-400㎡未満 ■ 400㎡以上

■ 自地 ■ 借地 ■ 一部借地

■直近の売上高

売上規模は売上高1,000万円以上5,000万円未満が有効回答数のうち、29.7%を占めて最も多い。次いで、1億円以上5億円未満、1,000万円未満がそれぞれ22.7%、22.4%と続く。ただし、未回答企業も数多く存在し、その多くは社員数が1人～3人程度の小規模事業者であることから、実際には、売上高1,000万円未満の企業がさらに多くなることが予想される。

直近の売上（全体）



■経営課題

課題があると回答した中では次の順となっており、こうした傾向は前回調査と同様となっている。

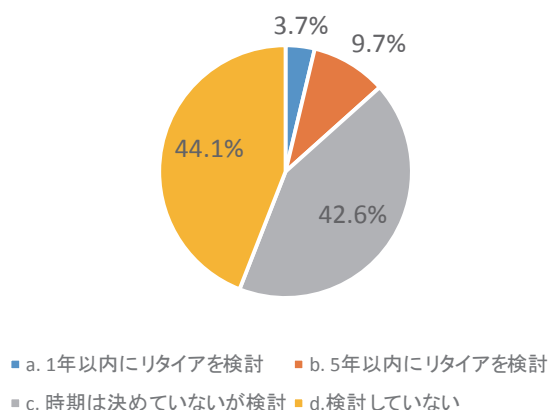
	1位		2位		3位	
資金面の課題	運転資金不足	23.0%	設備資金不足	8.9%	金利負担増	3.1%
人材面の課題	後継者なし	27.6%	技術者不足	10.4%	人件費負担	8.6%
技術面の課題	開発力不足	10.7%	生産力不足	9.2%	技術力不足	7.2%
営業・販売面の課題	受注量の減少	35.8%	取引先の減少	20.6%	受注単価低下	17.7%

2. 事業承継

■リタイアを検討している事業者

「後継者なし」、ならびに「いないが、まだ検討の段階ではない」と答えた事業者のうち、1年以内のリタイアを検討している事業者が37社。5年以内のリタイアを検討している事業者が96社。「時期を決めていないが検討」の事業者も合わせると、有効回答数のうち、55.9%となる556社の事業者がリタイアを検討している。

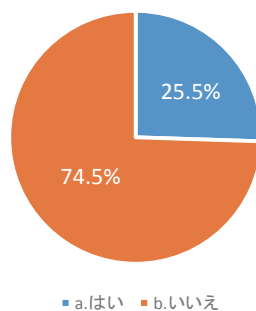
リタイアの検討（全体）



■引受手が現れたときに事業承継を望む事業者は有効回答数のうち、25.5%

「1年以内にリタイアを検討している」、「5年以内にリタイアを検討している」、「時期は決めていないが検討」と答えた事業者のうち、事業の引受手が現れたときに事業承継を望む事業者は25.5%に留まっている。

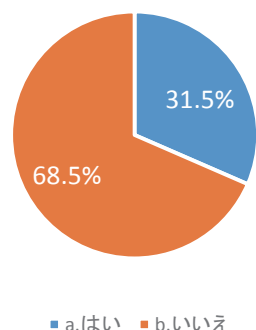
事業の引受手が現れたときに妥当な条件で事業を承継することを望みますか？（全体）



■他社に取引先を移譲しても良いと回答した事業者は134社

「リタイアを検討している」と答えた事業者のうち、事業承継の際、他社に取引先を移譲しても良いと回答した事業者は31.5%を占める。

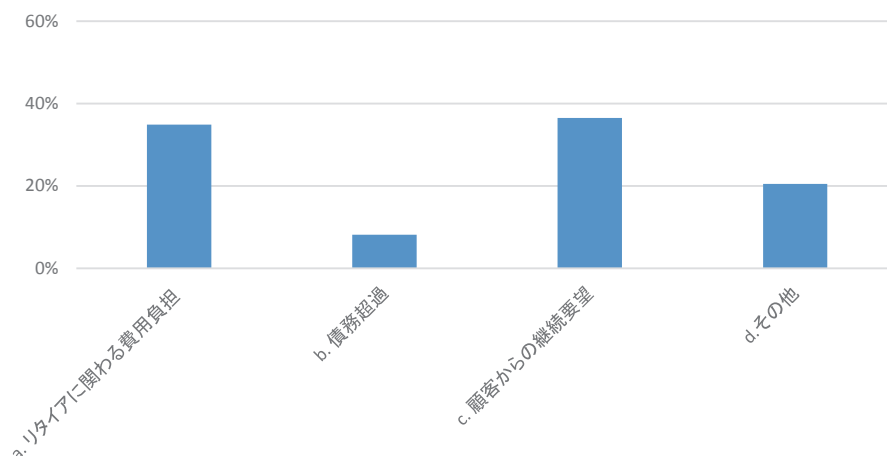
現在の顧客を事業譲渡先に引き継ぐことを望みますか？（全体）



■リタイアの際の主な課題はリタイアに関わる費用負担と顧客からの継続要望

リタイア時の主な課題は、「リタイアに関わる費用負担」と「顧客からの継続要望」であり、それぞれ有効回答数のうち、35%程度を占めている。

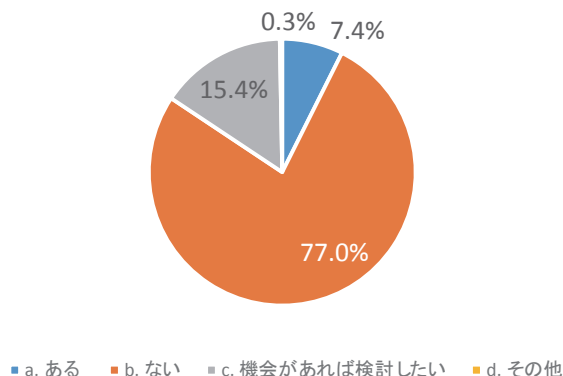
リタイアの際の課題（全体）



■他社の事業を譲り受ける意向がある事業者は101社

他社の事業を譲り受ける意向がある事業者は101社であった。事業承継を望む事業者と早期にマッチングすることが望ましい。

他社の事業を譲り受ける意向はありますか？



3. 新規事業創出

■新規事業を行っていない事業者は、有効回答数のうち74.9%

「新規事業を行っていない」、「希望はあるが行っていない」と回答した事業者の中で、新規事業が創出されない理由は、「新規事業という発想がない」が51.2%、「アイデア不足」が15.5%、技術力の不足が9.6%であった。市場の縮小や景気の動向が見えない、販路開拓に課題を抱えている等の問題意識がある一方で、既存事業の枠を出られない点は大きな課題として挙げられる。

III 墨田区産業振興施策の方向性

■課題整理

本調査結果から、墨田区の産業振興における課題を、下記の5点に整理した。

- ・課題1 事業承継スキームの必要性
- ・課題2 販路拡大等の営業力強化の必要性
- ・課題3 新事業創出の必要性
- ・課題4 コミュニティ機能低下による相乗効果喪失
- ・課題5 デジタル製造技術への対応力

■墨田区の産業振興施策の方向性

慢性的な高齢化と売上の減少、事業者数の減少など、他の工場集積地帯と同様の課題を抱え、工場集積地としてのコミュニティ機能が低下している中で、墨田区の産業を維持・再生していくためには、抜本的・具体的な施策形成が求められる。今後「墨田区産業振興マスタープラン～Stay Fab～」において打ち出した中長期的なビジョンの実現に向け、本調査で明らかとなった5つの課題を踏まえ、様々な環境変化に対応した施策を展開していくことが必要である。

発行：墨田区産業観光部すみだ中小企業センター

墨田区文花一丁目19番1号

電話：03-3617-4351 ファックス：03-3617-4340